

新たな働き方をめざしたオフィス改革支援業務委託事業者募集要項

1 委託件名

新たな働き方をめざしたオフィス改革支援業務委託

2 業務目的

区では、職員がいきいきと働ける環境を構築し、業務の効率化とワーク・ライフ・バランスを両立した働き方が可能な環境を構築することをめざしています。場所に縛られない柔軟な働き方を実践できる、新たなオフィスのあり方を導入することにより、職員の新たな働き方に対する知識共有を図るとともに、職員の能力を最大限発揮させ、業務の生産性・効率性の向上を図り、その効果を測定することとします。

試験的なオフィス環境（パイロットオフィス）の効果検証により得られた知見をもとに、新たな働き方やオフィスのあり方についての方針を策定し、出先施設を含めた全庁に展開します。

3 プロポーザル方式実施の趣旨

職員の働き方については、新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機とし、大きく変化をしてきました。働き方改革の一環として、職員が柔軟に働き方を選択できる職場環境を整備し、生産性の向上を図ることにより、区民サービスの向上につなげることが求められています。

板橋区では、オフィスに関連し、いくつか課題を抱えています。代表的なものとして、従来のオフィスにありがちな固定席や紙資料を前提としていることによる執務・会議スペースの不足などが挙げられます。また安定的な人材確保に向けて、働きたい職場として選ばれるよう環境を整えることも課題となっています。

本業務を通じて、ペーパーレス化を推進、執務スペースの利用効率の向上をはじめ、オフィス環境の改善を図ることを目的とします。

また、働き方の課題を解決するために、新たな働き方に関する職員への知識共有、新たな働き方を実践するために最適なオフィスレイアウト、新たなオフィスレイアウト導入後の効果検証やフォローアップ、新たな働き方やオフィスのあり方についての方針策定などについて提案を受け、価格だけでなく、企画力・専門性・実績等を総合的に判断して事業者を選定します。

4 委託予定期間

契約締結日から令和 10 年 3 月 31 日まで。ただし、契約は単年度ごとに締結し、契約期間に係る履行評価の結果に基づき、次年度の契約更新の判断を行います。

5 委託内容

別紙 1 「新たな働き方をめざしたオフィス改革支援業務委託仕様書（案）」のとおり

6 契約上限額

令和7年度 4,397,800 円（税込）

令和8年度（予定） 9,406,200 円（税込）

令和9年度（予定） 8,074,000 円（税込）

3か年総額（予定） 21,878,000 円（税込）

※各年度提示金額の範囲内で提案してください。

7 参加資格要件

次に掲げる条件をすべて満たしていることを参加資格要件とします。

- （1）東京都板橋区競争入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる物品買入れ等競争入札参加資格取得者）を有していること。
- （2）地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- （3）東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱(平成17年3月31日区長決定)による指名停止を受けていないこと。
- （4）参加者及びその役員等が以下の項目に該当しないこと。
 - ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
 - イ 暴力団員等を雇用している。
 - ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
- （5）提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。
- （6）提案金額が各年度の契約上限額の範囲内であること。

8 スケジュール

内 容	期間等
公募期間	令和7年1月28日（火） 令和7年2月14日（金）17時まで
募集に関する質問受付	令和7年1月28日（火） 令和7年2月4日（火）15時まで
募集に関する質問の回答	令和7年2月7日（金）回答予定
1次審査（書類審査）	令和7年2月19日（水）～
1次審査結果通知	令和7年2月26日（水）予定
2次審査（プレゼンテーション）	令和7年3月10日（月）
2次審査結果通知・公表	令和7年3月17日（月）予定

9 参加申込手続

参加資格要件を満たし、本業務委託に参加しようとする事業者は、下記に従い、必要書類を提出してください。

（1）提出書類

別紙2「提出書類一覧及び留意事項」を参照してください。

（2）提出期限

令和7年2月14日（金）17時必着

(3) 提出先・提出方法

- ・「15 提出先・問い合わせ窓口」に記載のメールアドレスに提出してください。
※添付ファイルの容量によっては、区のファイルストレージを使用し提出していただくこともございます。参加事業者が日頃利用されているファイルストレージは、区のセキュリティの都合上アクセスできない可能性もあるため、事前にお問い合わせください。
- ・本提案における資料等は、区ホームページからダウンロードしてください。

【URL】 <https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bunka/proposal/boshu/1055977.html>

(4) 費用

本プロポーザル方式参加に係る書類作成等の費用については、全て参加者の負担とします。

(5) 注意事項等

提出後の企画提案書等の訂正・追加及び再提出はできません。

(6) 参加辞退

参加申込書の提出後に辞退する場合は、様式6「参加辞退届」に記入し、速やかにメールにて提出してください。

(7) 2次審査

2次審査では、参加申込時に提出いただいた企画提案書をもとにプレゼンテーションを行っていただきます。プレゼンテーションの詳細については、1次審査結果通知時に案内します。なお、2次審査においても企画提案書等の訂正、追加資料の提出、資料の配付は認めません。

10 審査方法、審査項目及び審査基準

提案採用者の選定にあたっては、1次審査（書類審査）及び2次審査（プレゼンテーション）の2段階で実施します。

(1) 1次審査（書類審査）

①審査方法

参加者が5者以内の場合、参加資格要件を満たしているかのみ審査します。参加者が6者以上の場合、実績・提案金額等について評価し、1次審査で5者以内に絞ります。

②審査項目及び審査基準

別表1「1次審査表」のとおり

③選定結果の通知

1次審査の結果は、参加者に令和7年2月26日（水）までにメールで通知します。また、1次審査通過者に対しては2次審査の日程を通知します。なお、審査の過程は公表しません。

(2) 2次審査（プレゼンテーション）

①プレゼンテーション実施方法

プレゼンテーションは事前に提出した【様式2】企画提案書のPowerPointのみを使用してください。当日に追加資料の配付は認めません。プロジェクターとスクリーン、HDMIケーブルなどの投影関連装置は区で用意しますが、PCについてはご持参を

お願いいたします。

②審査方法

企画提案書を基にプレゼンテーション（発表：15 分予定、質疑応答：10 分予定）をしていただき、評価点の最も高い者を提案採用者として決定します。なお、評価点が満点の6割を超えないときは提案採用者としません。

③審査項目及び審査基準

別表2「2次審査表」のとおり

④選定結果の通知

提案採用者を選定し、その選定結果について、令和7年3月17日（月）までにプレゼンテーション参加事業者にもメールで通知します。審査の過程は公表しません。

⑤選定結果の公表

2次審査終了後に、審査項目、審査基準、審査結果（順位、評価点等）及び評価点の内訳を区ホームページで公表します。また、提案採用者については、事業者名及び提案価格も公表します。

11 質問及び回答

本プロポーザルに関する事項全般に対して質問がある場合には、次の方法により行ってください。

（1）受付方法

様式5「質問表」に記入し、メールにて送付してください。

・電子メールの件名：【オフィス改革】業務委託に関する質問（事業者名）

（2）受付期間

令和7年1月28日（火）から令和7年2月4日（火）15時まで

（3）回答方法

質問に対する回答は、令和7年2月7日（金）に区ホームページで公開するほか、すべての参加者へ共有します。

（4）その他

・審査に関する質問には回答しません。

・質問表の内容に疑義が生じた場合、担当者から質問者へ電話で問い合わせをすることがありますので、迅速に対応してください。

12 契約方法

（1）選定された提案採用者は、提出された企画提案書、見積書を踏まえ、区と協議を行い、協議が整った場合に、「6 契約上限額」に記載されている金額の範囲内で、区と委託契約を締結することとします。

（2）協議によって、提出された企画提案書等の内容と仕様書が異なる場合があります。

（3）提案採用者が辞退、または特別な理由（提出書類または提案内容に虚偽があることが判明した場合など）により契約締結できない場合は、提案採用次点者と契約交渉をします。

13 提案書などの情報公開について

プロポーザル方式への参加申込手続き以降に、区に提出された書類については、東京都板橋区情報公開条例に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象となります。条例第6条第1項各号に該当する事項以外は、原則公開となることから、あらかじめ了承のうえ提出してください。

14 その他

- （1）本件手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- （2）本業務の遂行により生じた成果物（報告書、データ等）の著作権及び所有権は、区に帰属するものとします。著作者は、当該著作権に係る著作者人格権を行使しないものとします。ただし、業務遂行以前から事業者が保有していた知的財産権や、汎用的な技術・知識等については、事業者に留保されるものとします。また資料等を公開する場合は受託者と協議のうえで公開するものとします。
- （3）本提案により知り得た情報を第三者に漏らすことを禁じます。
- （4）メールの通信事故等について、区は一切の責任を負わないものとします。
- （5）委託内容に個人情報を取扱う業務が含まれる場合は、個人情報の保護に関する法律及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例の規定に基づく個人情報保護措置を遵守する必要があります。

15 提出先・問い合わせ窓口

〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

板橋区政策経営部経営改革推進課経営改革係（区役所北館 4 階 13 番窓口）

担当：大野、遠藤

電話 03-3579-2060

E-mail sk-skeiei@city.itabashi.tokyo.jp